



川の向こうは
東京

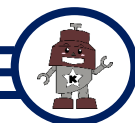
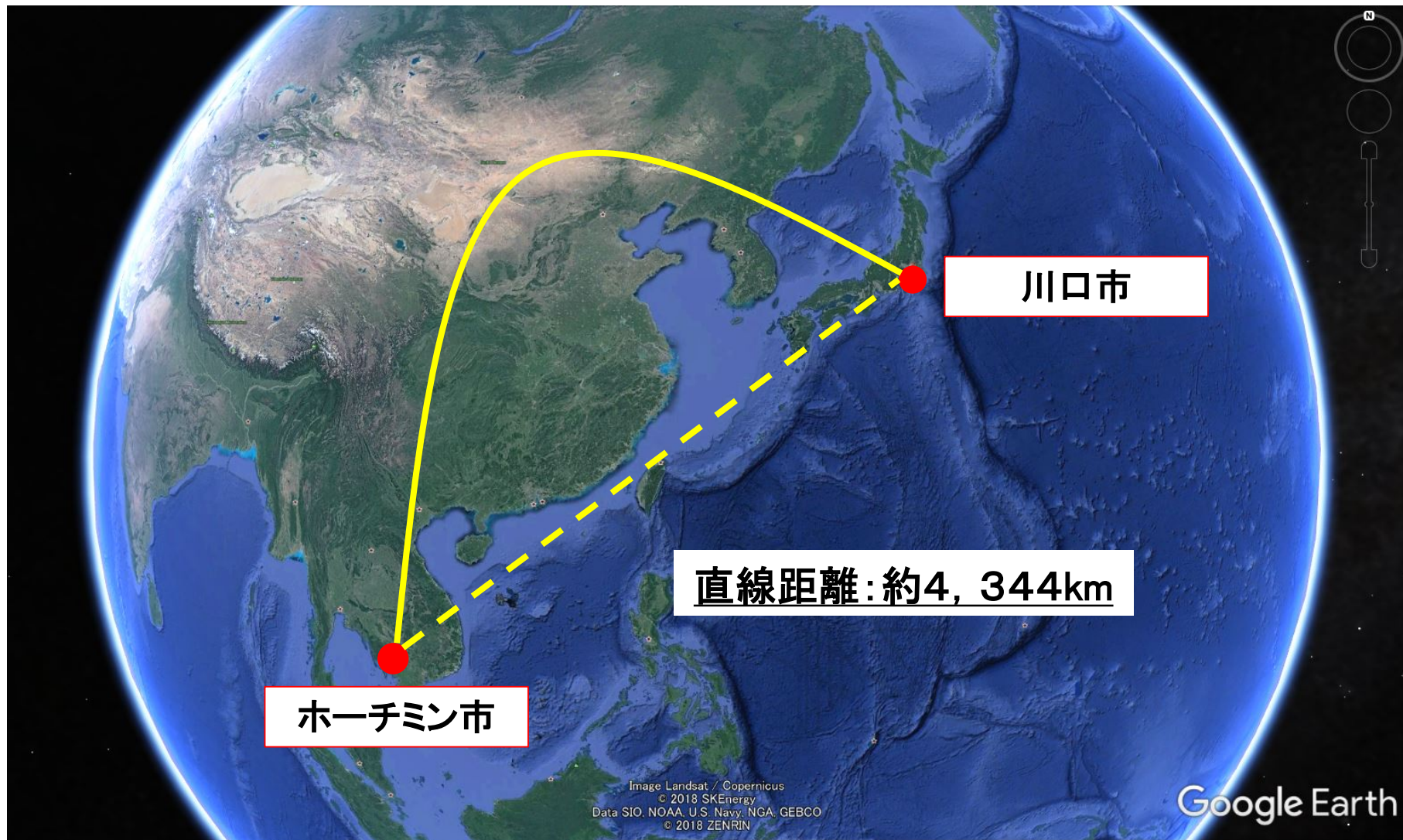
住んでよかった

これからも住み続けたい

選ばれるまち川口

Kawaguchi City

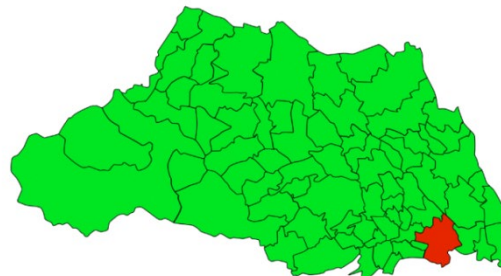
川口市の位置



川口市の位置



東京都に隣接
都心から電車で30分



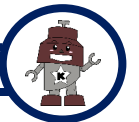
川口市



日本

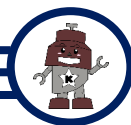
埼玉県

東京都



1 川口市の歴史

- 1933年 川口市が誕生
(人口 45, 573人)
川口町、横曽根村、青木村、
南平柳村 合併
- 1940年 神根村、新郷村、芝村、鳩ヶ谷町
合併(人口 97,115人)
- 1945年 人口10万人を超える
- 1950年 鳩ヶ谷町分離
- 1956年 安行村 合併(人口 139,868人)
- 1962年 美園村の一部 合併
(人口 190, 392人)
- 1963年 人口20万人を超える



1 川口市の歴史

1970年 人口 30万人を超える

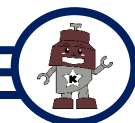
1985年 人口 40万人を超える

2001年 特例市の指定を受ける

2011年 鳩ヶ谷市と合併
(人口 578, 951人)

2017年 人口 60万人を超える

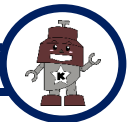
2018年 中核市へ移行
川口市保健所開所



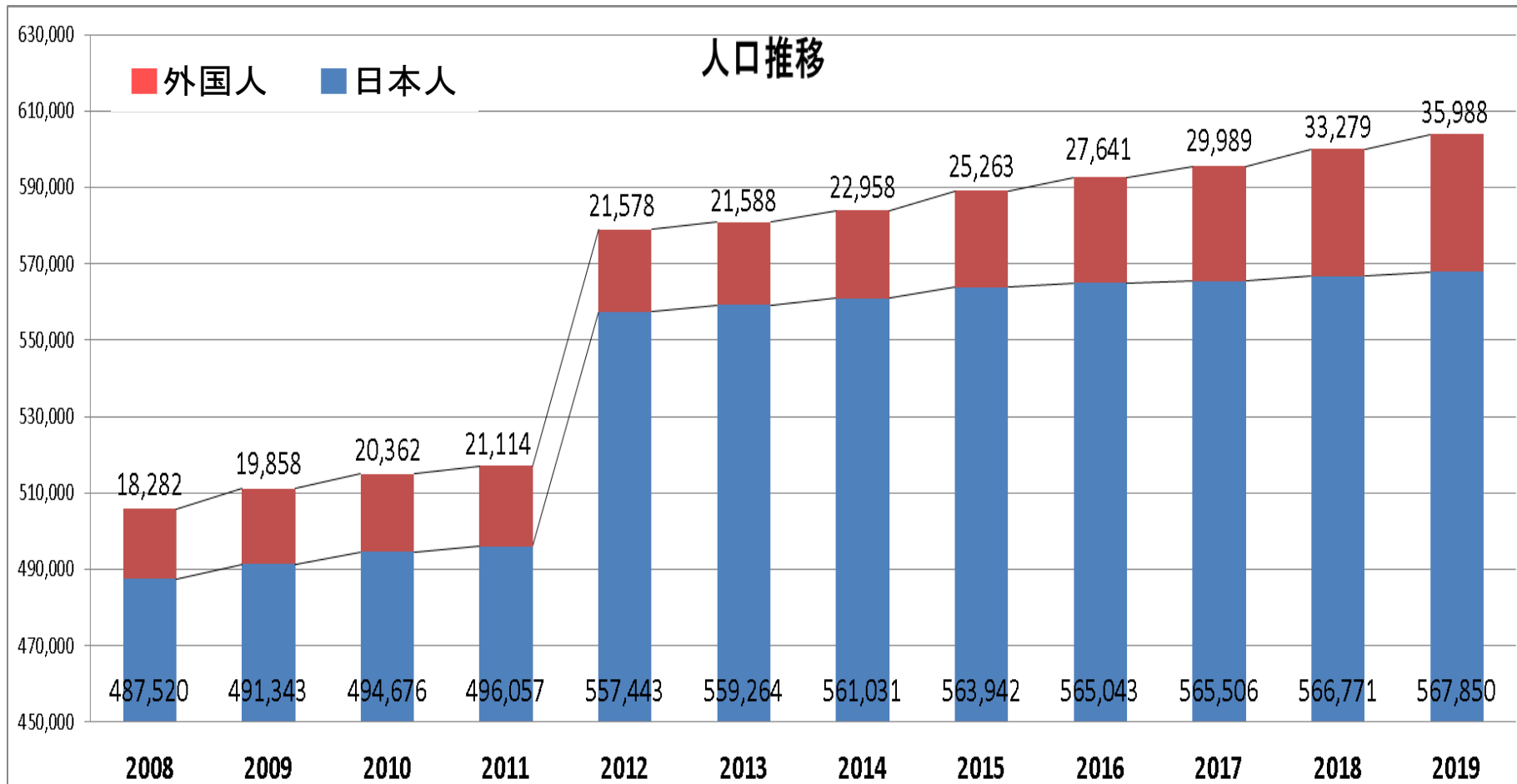
2 川口市の人口



地区名	人口 (人)	面積 (ha)
中央	42,689	222
横曽根	71,621	419
青木	79,116	617
南平	65,098	704
新郷	39,888	659
神根	51,919	972
芝	82,103	669
安行	37,684	563
戸塚	68,898	748
鳩ヶ谷	64,822	622
合計	603,838	6,195



2 川口市の人口



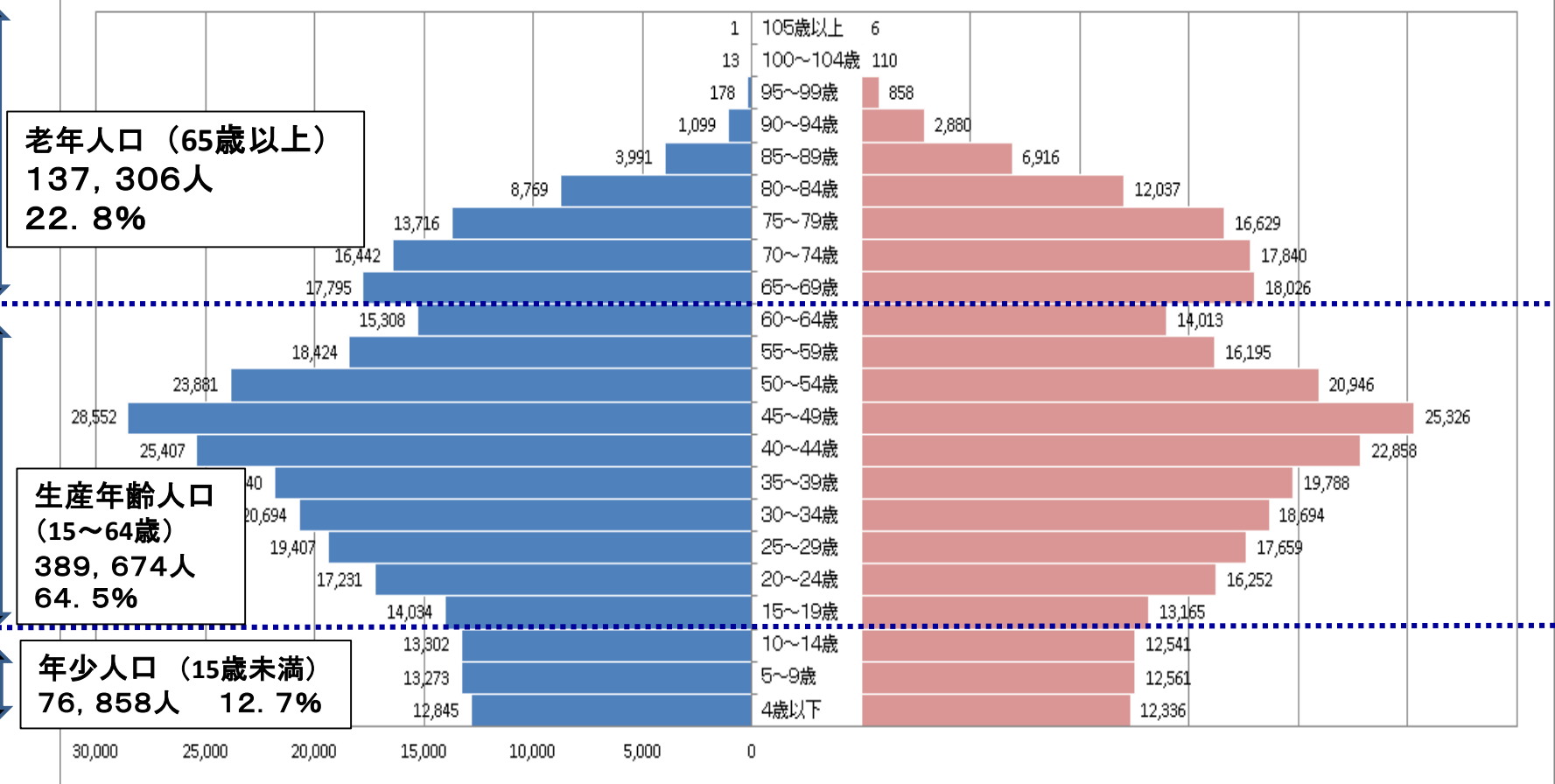
人口 603,838人 (政令指定都市・特別区を除き全国第3位)

2 川口市の人口

人口ピラミッド

■ 男(人) ■ 女(人)

0 5,000 10,000 15,000 20,000 25,000 30,000



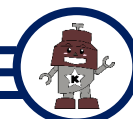
3 川口市の財政概況(2017年度 決算)

【歳出構造】
 <億円・%>

	支出額	構成比	構成比の 全国平均
人件費	281	14.0	17.0
公債費(借金返済・利払い)	156	7.7	9.7
扶助費(社会保障・福祉)	560	27.8	22.7
物件費(業務委託等)	297	14.8	13.4
繰出金(国保・介護会計等支援)	192	9.5	9.0
補助費等(病院等支援)	85	4.2	7.1
建設事業費	347	17.3	13.2
積立金等	94	4.7	7.9
合 計	2,012	100.0	100.0

税収規模:952億円(政令市、特別区を除き全国第4位)

収支状況:94.5%(全国平均92.8%) ※経常的な支出額/経常的な収入額



4 川口市の主要産業



鑄物



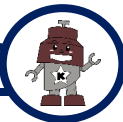
木型



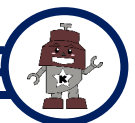
機械



植木

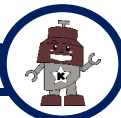
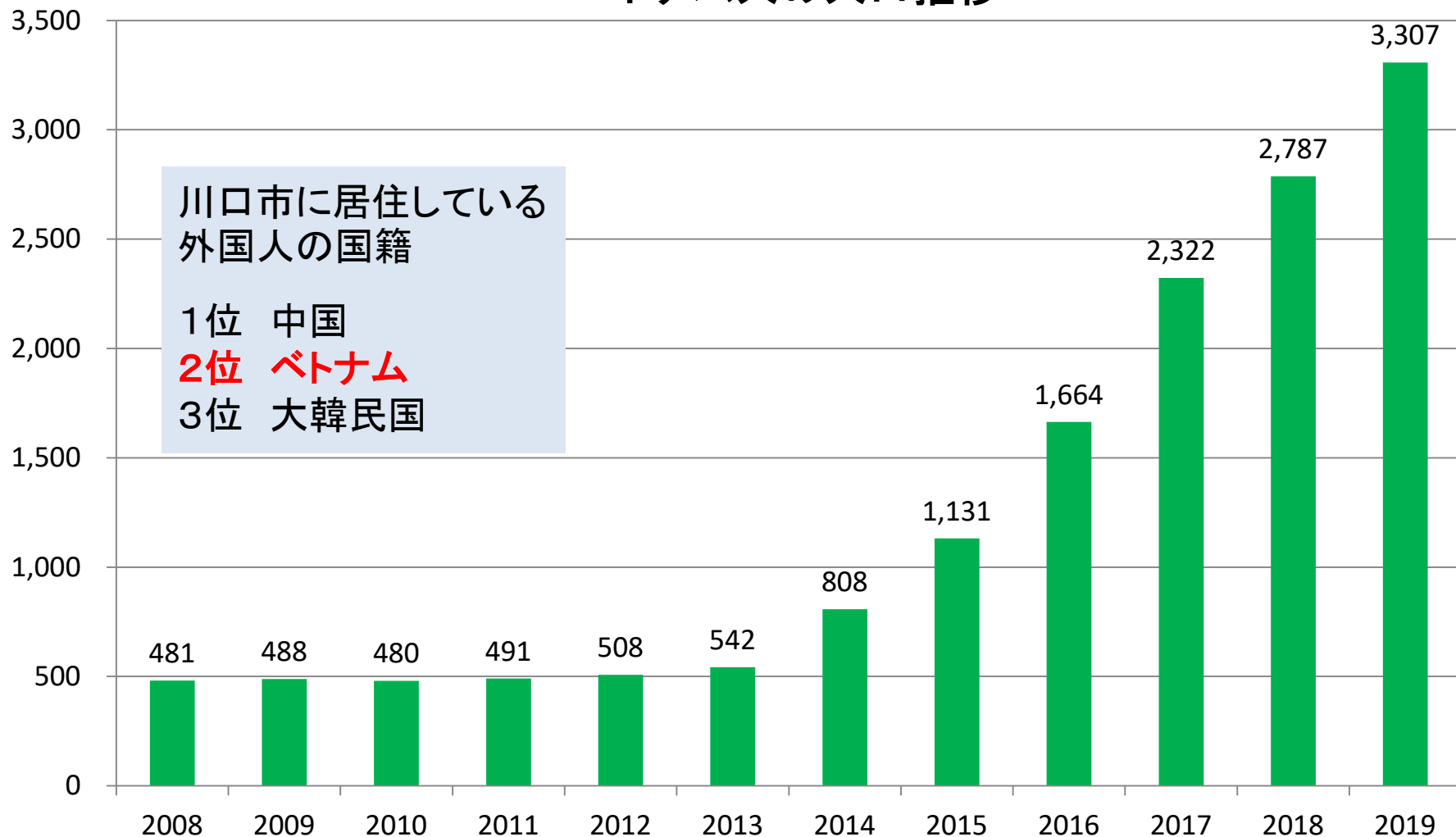


4 川口市の主要産業



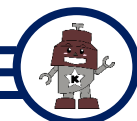
5 川口市とベトナム(居住者数の推移)

ベトナム人の人口推移



5 川口市とベトナム(技能実習生登録者数)

	ベトナム	中国	インドネシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ミャンマー	モンゴル	その他	合計
2015	311	293	61	45	18	4	0	7	4	743
2016	457	279	68	46	11	16	5	8	1	891
2017	705	231	100	66	8	22	5	10	0	1,147
2018	1,355	1,147	250	140	65	31	21	15	8	3,032
2019	1,778	1,298	331	172	69	39	28	22	10	3,747
構成比 (%)	47.5	34.6	8.8	4.6	1.8	1.0	0.8	0.6	0.3	100



5 川口市とベトナム(技能実習生の流れ)



採用面接会



技能実習



技能検定試験



日本語講習会

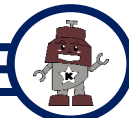


6 中核市への移行

中核市移行に向けた主な取組み

2014年2月10日	市長就任会見で中核市移行を表明
2014年11月11日	埼玉県へ中核市移行に向けた協力要請
2014年11月20日	第1回中核市移行に関する埼玉県・川口市事務担当者連絡会議を開催(2017年まで11回開催)
2015年4月1日	中核市推進室・保健所準備室を設置
2016年4月～	埼玉県の移譲事務担当課へ研修派遣開始
2017年11月21日	中核市指定の閣議決定(11月27日政令公布)
2018年3月2日	前倒し人事異動内示(保健所、福祉監査課) 当該職員に対する事前研修等の開始
2018年4月1日	中核市移行

移行準備期間 約4年



6 中核市への移行

日本の都市制度

都道府県(47)

- ・指定区画の1級河川、2級河川の管理
- ・小中学校に係る学級編成基準、教職員定数の決定
- ・私立学校、市町村立学校の設置許可(指定都市を除く)
- ・高等学校の設置・管理
- ・警察(犯罪捜査、運転免許等)
- ・都市計画区域の指定 等

指定都市(20)

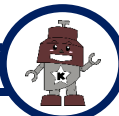
- ・児童相談所の設置
- ・市街地開発事業の認可
- ・市内の指定区間外の国道や県道の管理
- ・県費負担教職員の任免、給与の決定 等

中核市(58)

- ・特別養護老人ホームの設置認可・監督
- ・身体障害者手帳の交付
- ・保健所設置市が行う事務
地域住民の健康保持・増進のための事業
飲食店営業等の許可、温泉の利用許可
- ・屋外広告物の条例による設置制限
- ・一般廃棄物処理施設、産業廃棄物処理施設設置の許可
- ・市街化区域又は市街化調整区域内の開発行為の許可
- ・市街地開発事業の区域内における建築の許可
- ・騒音を規制する地域の指定、規制基準の設定 等

市町村 (1,640)

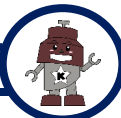
- ・生活保護(市及び福祉事務所設置町村が処理)
- ・市町村道、橋梁の建設・管理
- ・国民健康保険事業
- ・消防、救急活動
- ・都市計画決定
- ・介護保険事業
- ・一般廃棄物の収集や処理
- ・住民票や戸籍の事務 等
- ・特別養護老人ホームの設置・運営
- ・上下水道の整備・管理運営
- ・小中学校の設置・管理



6 中核市への移行

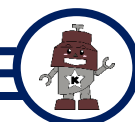
県から移譲された事務(計2,209事務)

行政分野	事務数	主な事務
民生(福祉)	459	○保育所や特別養護老人ホーム等の設置の認可、指導・監査 ○身体障害者手帳の交付 ○母子・父子・寡婦福祉資金の貸付
保健衛生	1,386	○飲食店や食品製造業者等の営業許可・監視指導 ○医療機関の開設許可・立入検査 ○感染症の発生状況や原因の調査
環境	243	○一般廃棄物処理施設及び産業廃棄物処理施設の設置許可・立入検査
都市計画・建設	96	○屋外広告業やサービス付き高齢者向け住宅の登録
文教 他	25	○市立小中学校の教職員の研修



6 中核市への移行

職員配置状況(年度累計)	2016年	2017年	2018年
民生行政	0	14	22
保健衛生行政	13	29	65
医師	0	1	2
薬剤師	4	7	11
獣医師	5	9	22
保健師	3	7	15
その他	1	5	15
環境行政	3	5	11
文教行政	0	2	2
職員配置総計	16	50	100



6 中核市への移行

2016・2017年度

川口市

実務研修



44名 派遣

民生分野

保健衛生分野

環境分野

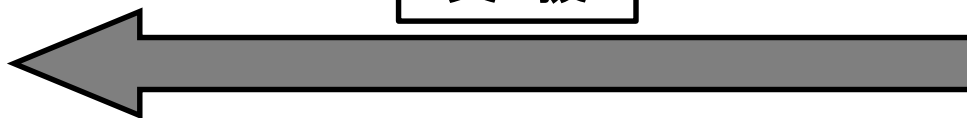
2018・2019年度

民生分野

保健衛生分野

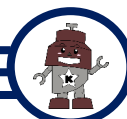
環境分野

支援



20名 受入

埼玉県



6 中核市への移行(移行に係る財政計画)

歳入見込 【22億3千万円】

(単位:千万円)

科 目	内 訳	歳入額
地方交付税等	基準財政需要額の増・各種申請手数料等	223

歳出見込 【22億3千万円】

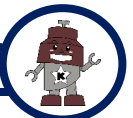
(1) 移譲事務関係 ※一部事業について市独自の見直しを実施

(単位:千万円)

分 野	内 訳	歳出額
民生行政	小児慢性特定疾病対策事業等	67
保健衛生行政	不妊治療費助成事業等	47
環境・文教行政等	産業廃棄物対策事業・教職員研修事業等	4

(2) その他 (単位:千万円)

分 野	内 訳	歳出額
職員人件費	保健所等の職員 (中核市移行に伴う増員100人分)	80
新規・拡充事業	不妊治療費の上乗せ助成等	10
その他	保健所の施設整備費等	15



7 川口市の行政改革(変遷と効果額)

1985年度	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
第一次行政改革(期間9年)								

・事務事業の見直し・給与の適正化・組織機構の簡素合理化・定員管理の適正化・民間委託など **総額 8.5億円の効果**

1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
第二次行政改革〔第1期〕(期間4年)				第二次行政改革〔第2期〕(期間4年)				

・補助金等の見直し・審議会等の整理、統合
 ・イベント等の見直しなど **総額 1.1億円の効果**

ストリート21計画(期間3年)

・効率的行政運営の推進・行政への市民参加の推進
 ・健全な財政運営の推進 など **総額 17.8億円の効果**

2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
第二次行政改革〔第3期〕(期間5年)							第三次行政改革	

・行政体制の再編
 ・公共の役割と民間能力の活用
 ・行政事務の電子化の促進
 ・健全な財政運営の推進 など
総額 152.7億円の

行政改革集中改革プラン(期間5年)

・民間委託等の推進・給与の適正化
 ・公会計改革 など
総額 約167.8億円の効果

効果

2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
〔第1期〕(期間4年)		〔第2期〕(期間2年)		第四次行政改革〔前期〕(期間5年)				

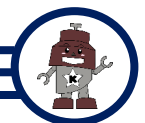
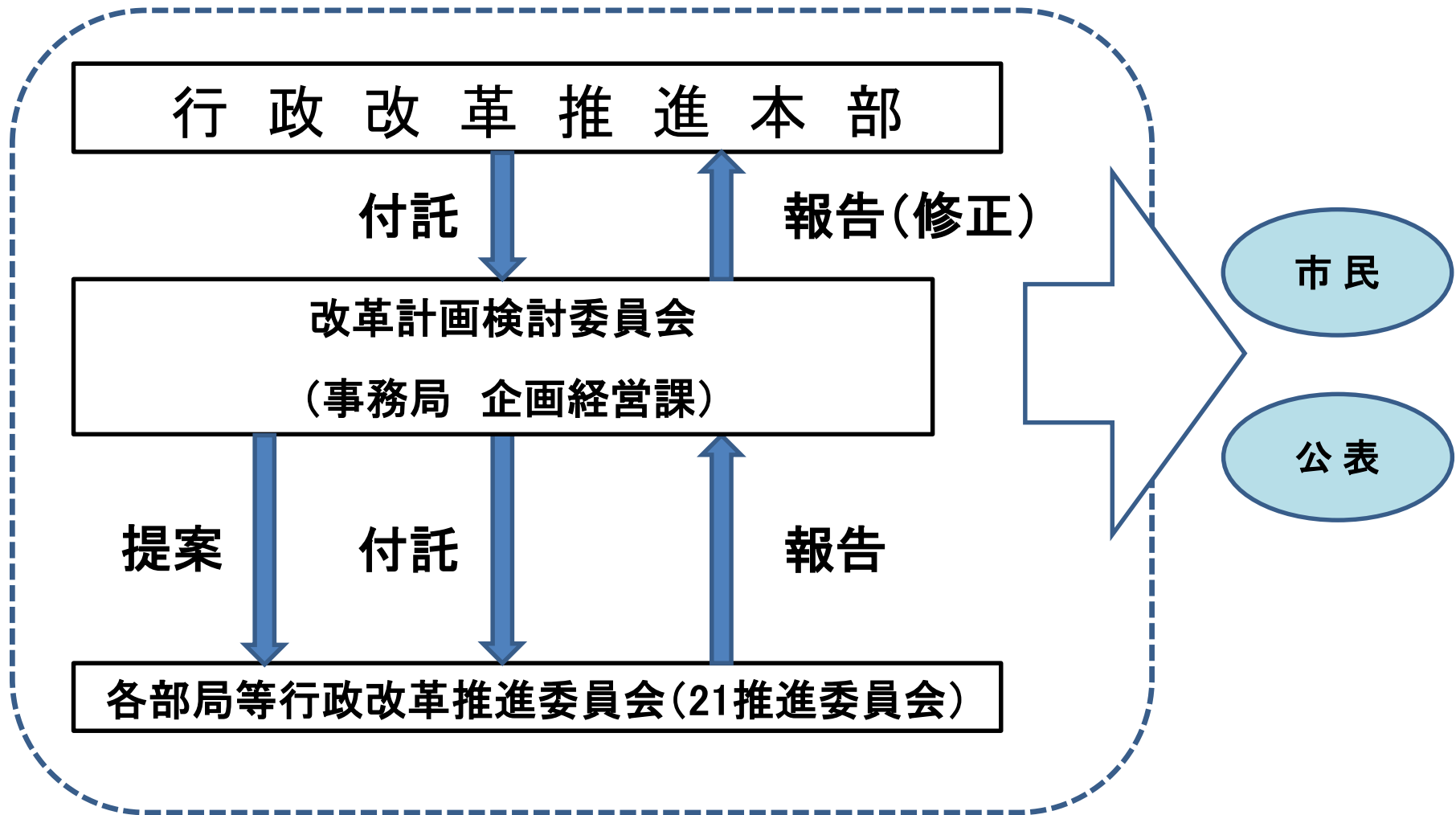
・事務事業の見直し
 ・公営企業の経営健全化
 ・施設マネジメントの推進 など
総額 142.8億円の
効果

・特定規模電気事業者の活用
 ・廃棄物処理手数料の適正化事業
 ・環境センター売電収入の確保
総額 19.3億円の
効果

【第5次川口市総合計画策定】 ※第四次川口市行政改革大綱【10年間】
 〔前期〕2016年度から2020年度まで
 〔後期〕2021年度から2025年度まで



7 川口市の行政改革(行政改革推進体制)



7 川口市の行政改革(現在の行政改革)

第4次川口市行政改革大綱基本方針

①持続可能な財政基盤の確立

【主要項目】・財政規律の徹底(ペイ・アズ・ユー・ゴーの原則)・未納額の圧縮
・受益者負担の適正化・新たな財源の確保・公会計の活用・行政評価システムの充実

②公有財産を効率的・効果的に活かす行政の実現

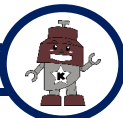
【主要項目】・施設マネジメントを含めた公有財産の適正管理
・基金の安全かつ効率的な運用の推進

③市民ニーズに的確に対応することができる強固な行政体制の確立

【主要項目】・組織、機構の最適化・定員管理、給与の適正化・職員の意識改革と人材の育成
・事務改善の推進・外郭団体等の運営の見直し・情報化の推進

④民間の知恵を活かした行政運営の推進

【主要項目】・市内事業者の積極活用による民間との連携・民間手法による監査の実施



7 川口市の行政改革(今後の課題)

現況

業務

これから

自然に減ることはない
新たな課題等が増えていく

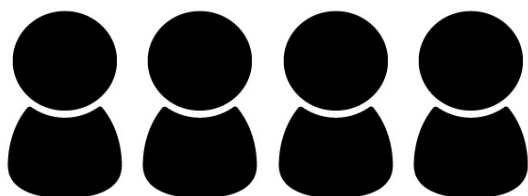
直面する課題

職員業務負荷の増大

住民サービス低下
業務品質低下

職員モチベーション低下
メンタルヘルス問題

将来の業務運営に対する
不安、ノウハウ等の消失



職員

予算の関係上、人員増は
難しい。
減少する可能性もある。

住民サービス低下と共に職員のワーク・ライフ・バランスにも悪影響

7 川口市の行政改革(今後の方向性)

行政サービスのオープン化・アウトソーシング等の推進

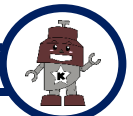
- **民間委託等の推進**
- 指定管理者制度等の活用
- 地方独立行政法人制度の活用
- BPRの手法やICTを活用した業務の見直し



民間委託等の推進



官・民の役割分担を明確にする



8 日本の地方公務員制度

制度概要(地方公務員法により制度の基本が定められている)

① 任用(採用、昇任等)

- ・職員の任用は、受験成績、勤務成績その他の能力の実証に基づいて行う(成績主義の原則)
- ・職員の採用及び昇任は、競争試験によることが原則

② 給与

- ・職員の給与は、その職務と責任に応ずるものでなければならない(職務給の原則)
- ・職員の給与は、国及び他の地方公共団体の職員並びに民間事業の従事者の給与などを考慮し、条例で具体的に規定(人事委員会の勧告制度あり)

③ 身分保障

- ・地方公務員法で定める事由以外は、職員本人の意に反して、降任・免職されない
→恣意的に職を奪われることのないよう身分を保障することで、公務の中立性・安定性を確保

④ 定年

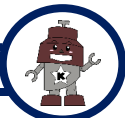
- ・原則60歳(一部例外あり)

⑤ 服務

- ・全体の奉仕者であることから、服務上の強い制約が課せられている

⑥ 懲戒

- ・以下に該当する場合には、懲戒処分(免職、停職、減給、戒告)をすることができる
地方公務員法や条例等に違反した場合
職務上の義務に違反し、又は職務を怠った場合
全体の奉仕者にふさわしくない非行のあった場合



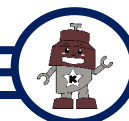
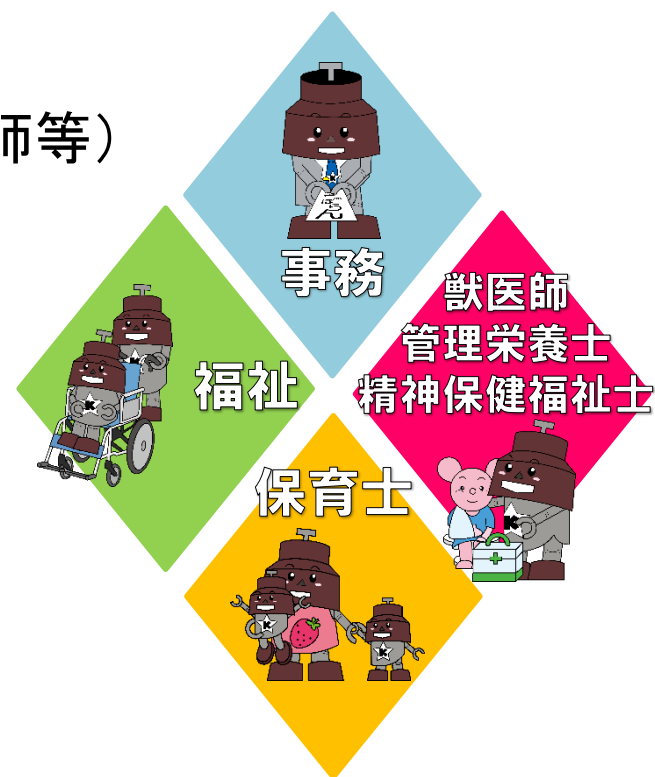
9 川口市の職員採用

1 採用試験の職種

- (1) 事務職
- (2) 技術職(土木、建築)
- (3) 医療・福祉職(保健師、薬剤師、獣医師等)
- (4) 保育士
- (5) 消防

2 採用試験の区分

- (1) 大学卒 (31歳まで)
- (2) 短大卒 (23歳まで)
- (3) 高校卒 (21歳まで)
- (4) 障害者 (45歳まで)
- (5) スポーツ成績優秀者(全国規模の大会で優秀な成績)
- (6) 民間等職務経験者



9 川口市の職員採用

3 採用試験の流れ

(1) 第1次試験

個人面接試験 及び 筆記試験

(2) 第2次試験

個人面接試験 × 2回

性格適性検査



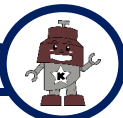
4 採用確保の取組み

(1) 職員採用説明会

(2) 大学キャリアセンターへの働きかけ

(3) 採用試験の周知

(4) 内定職員へのフォローアップ



10 川口市の人材育成

職員

職員

職員

職員

職員

役割を自覚

成長を実感

職員個々の成長

職場での指導

意欲
向上

組織力向上

質の高い職員
の育成

質の高い市民
サービスの提供

市民満足度の
向上

10 川口市の人材育成(OJT~On the Job Training~)



職場内研修

管理職、職場研修責任者による
研修・指導

メンター制度

新規採用職員に対するOJT。
先輩職員がメンターとなり、仕事面
だけでなく生活面もサポートする。



10 川口市の人材育成(職員研修)



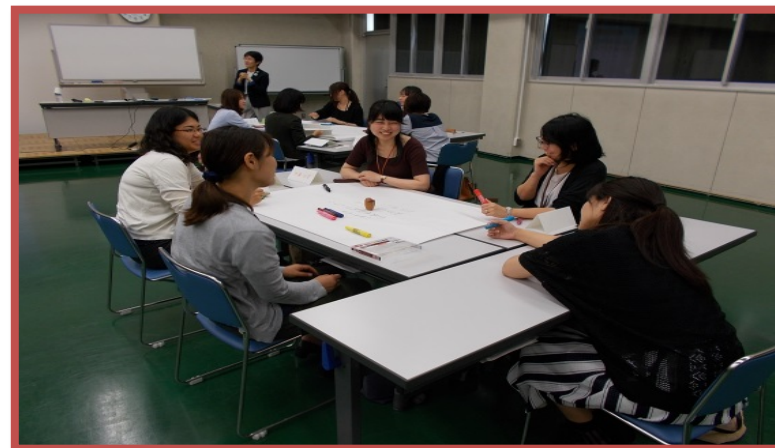
階層別研修

各階層に必要な知識等の習得を目指す

市長自ら、新規採用職員へ直接講和

専門研修(専門性の高い知識の習得)

女性職員キャリアサポート研修など



派遣研修(国・県、他の自治体や外部の研修機関)

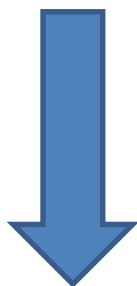
自治大学校等への派遣



10 川口市の人材育成(自己啓発)

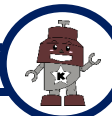
自己啓発への支援

- ・研修では補いきれない知識、技術の修得
- ・職員の自主性の涵養
- ・職員の成長欲求の充足



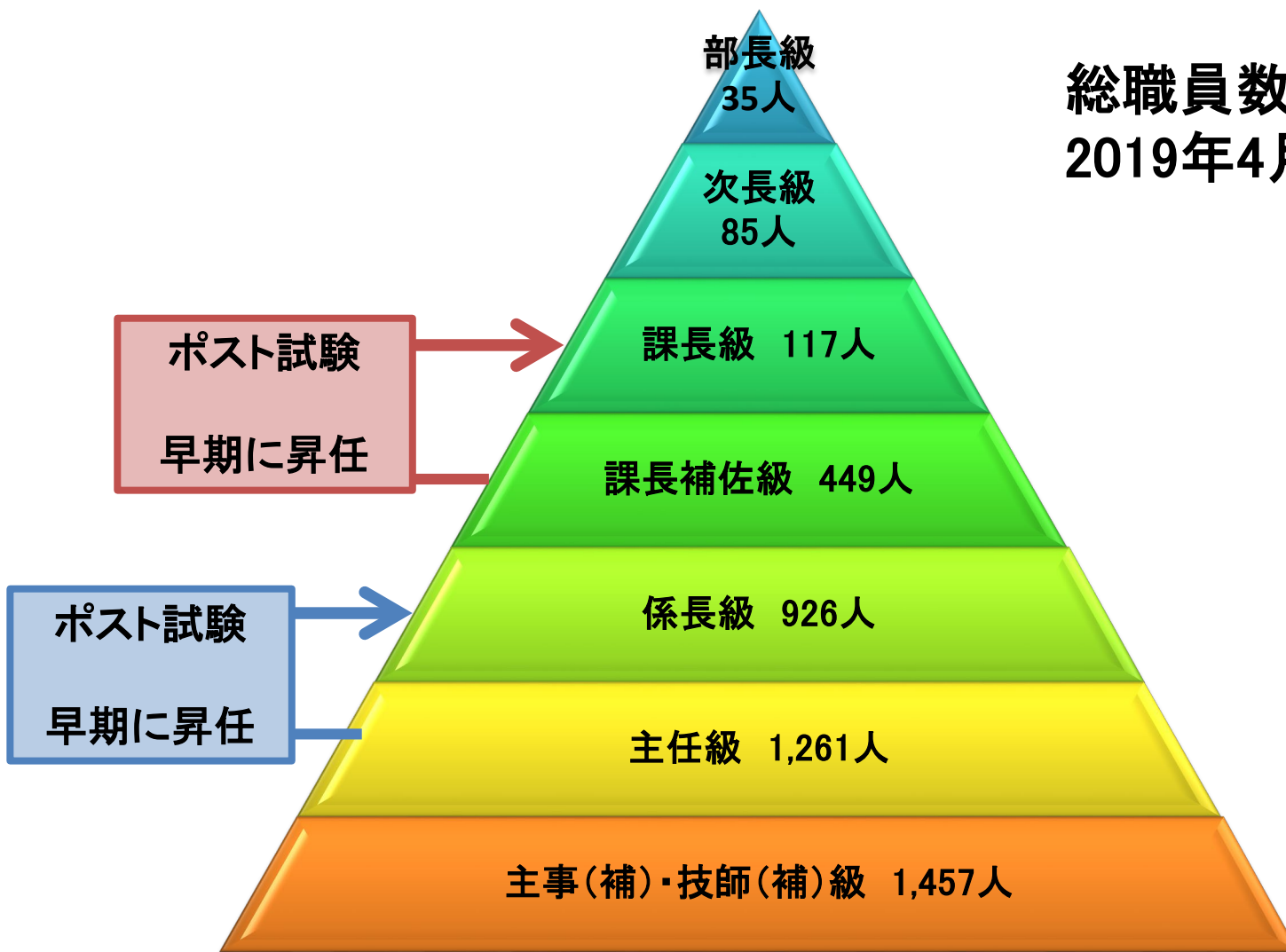
<主な取り組み>

- ・ポスト試験の実施
- ・川口市職員資格取得経費助成制度
- ・映像教材の貸し出しや情報提供



10 川口市の人材育成(ポスト試験制度)

総職員数 4,330人
2019年4月1日現在



※医師・教諭等を除く



ご清聴ありがとうございました